

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2011年11月18日から2021年11月17日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）の各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） ※「為替ヘッジあり」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし） ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） ※「為替ヘッジなし」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
主要投資対象	アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）の各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） ・マネー・リクイディティ・マザーファンド アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし） ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎年11月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 原則として収益分配後の基準価額が当初元本（1口当たり1円）程度となることを目処に分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## 第5期

# 運用報告書（全体版）

## アジア ハイ・イールド 債券オープン （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

【2016年11月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」は、2016年11月17日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



【為替ヘッジあり】

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] (参考指数)		債券組入比率	投資信託証券組入比率	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) 組入比率	マネー・リクイデティ・マザーファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	ポイント	期中騰落率					
(設定日) 2011年11月18日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 156.685	% —	%	%	% —	% —	百万円 580
1期(2012年11月19日)	10,011	1,350	13.6	188.847	20.5			90.5	0.8	123
2期(2013年11月18日)	10,016	250	2.5	200.697	6.3			93.1	1.5	64
3期(2014年11月17日)	10,025	450	4.6	217.673	8.5			94.2	0.1	356
4期(2015年11月17日)	10,004	40	0.2	226.762	4.2	0.3	92.8			181
5期(2016年11月17日)	10,039	350	3.8	251.418	10.9	0.2	92.1			173

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] は、当該日前営業日の現地終値です。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] (参考指数)		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年11月17日	円 10,004	% —	ポイント 226.762	% —	% 0.3	% 92.8
11月末	10,047	0.4	228.010	0.6	0.2	94.9
12月末	9,954	△0.5	226.661	△0.0	0.3	94.7
2016年1月末	9,885	△1.2	224.747	△0.9	0.2	94.8
2月末	9,953	△0.5	227.383	0.3	0.3	95.1
3月末	10,123	1.2	233.694	3.1	0.2	95.1
4月末	10,162	1.6	237.921	4.9	0.2	94.9
5月末	10,243	2.4	241.193	6.4	0.2	95.0
6月末	10,304	3.0	244.260	7.7	0.2	94.9
7月末	10,481	4.8	249.664	10.1	0.2	95.2
8月末	10,519	5.1	251.263	10.8	0.2	94.8
9月末	10,501	5.0	252.718	11.4	0.2	95.0
10月末	10,496	4.9	253.524	11.8	0.2	95.2
(期末) 2016年11月17日	10,389	3.8	251.418	10.9	0.2	92.1

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

【為替ヘッジなし】

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]		債券組入比率	投資信託証券組入比率	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) 組入比率	マネー・リクイディティ・マザーファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)						
(設定日) 2011年11月18日	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	—	12,069.45	—			—	—	2,193
1期(2012年11月19日)	10,047	2,050	21.0	15,381.59	27.4			95.4	1.7	117
2期(2013年11月18日)	10,036	2,500	24.8	20,127.95	30.9			90.7	0.4	479
3期(2014年11月17日)	10,045	2,150	21.5	25,345.81	25.9			87.9	0.4	4,475
4期(2015年11月17日)	10,032	650	6.3	27,943.84	10.3	1.2	90.8			1,174
5期(2016年11月17日)	9,345	0	△ 6.8	27,339.23	△ 2.2	1.3	94.8			806

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし)」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2015年11月17日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,032	—	27,943.84	—	1.2	90.8
11月末	10,037	0.0	28,004.13	0.2	1.2	94.9
12月末	9,787	△ 2.4	27,337.60	△ 2.2	1.3	95.0
2016年1月末	9,740	△ 2.9	27,165.16	△ 2.8	1.3	95.1
2月末	9,257	△ 7.7	25,835.22	△ 7.5	1.6	95.0
3月末	9,350	△ 6.8	26,332.62	△ 5.8	1.2	95.2
4月末	9,169	△ 8.6	26,111.85	△ 6.6	1.3	95.3
5月末	9,340	△ 6.9	26,757.95	△ 4.2	1.2	95.1
6月末	8,772	△ 12.6	25,136.84	△ 10.0	1.3	94.9
7月末	9,042	△ 9.9	26,069.89	△ 6.7	1.3	95.4
8月末	8,983	△ 10.5	25,925.26	△ 7.2	1.4	95.3
9月末	8,816	△ 12.1	25,554.79	△ 8.5	1.4	95.1
10月末	9,123	△ 9.1	26,584.56	△ 4.9	1.4	95.0
(期末) 2016年11月17日	9,345	△ 6.8	27,339.23	△ 2.2	1.3	94.8

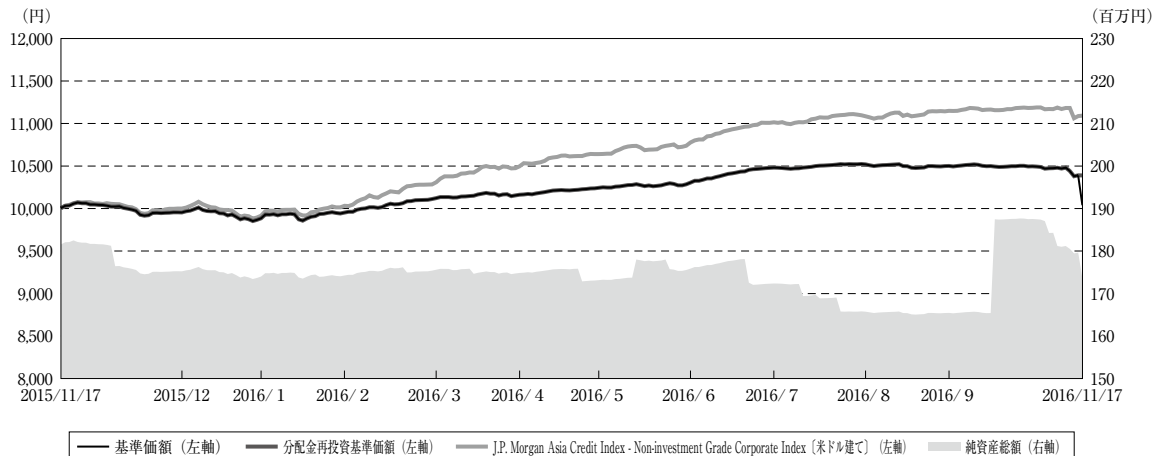
(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2015年11月18日～2016年11月17日）

#### 【為替ヘッジあり】



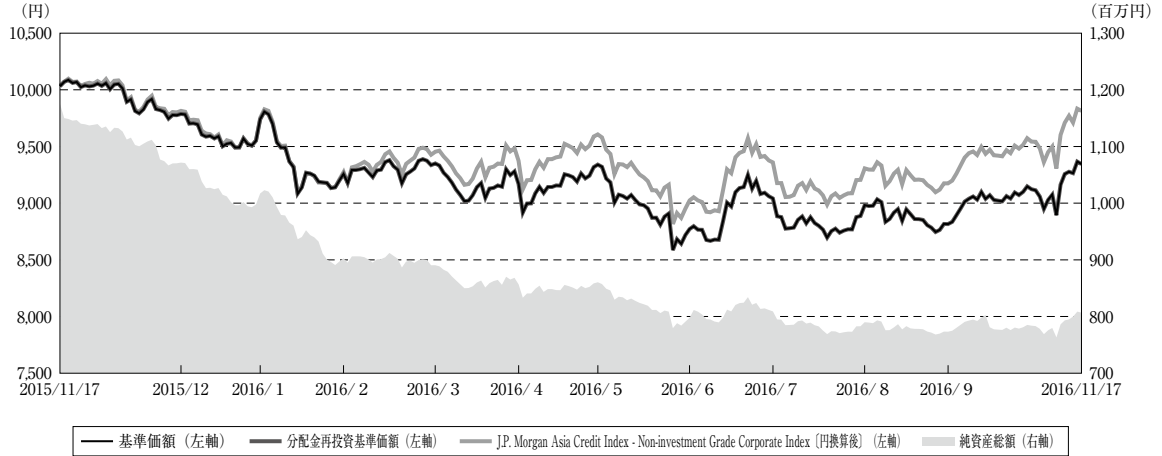
期首：10,004円

期末：10,039円（既払分配金（税引前）：350円）

騰落率： 3.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



期 首：10,032円

期 末：9,345円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△6.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

**投資環境**

（2015年11月18日～2016年11月17日）

アジア・ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。2015年12月ごろから2016年2月中旬にかけては、米国の利上げや中国株・原油価格の下落などを背景に、リスクを回避する動きが優勢となり、弱含みで推移しました。しかしその後は、商品市況が底打ちし投資家のリスク警戒感が和らいだことや主要先進国の金利低下を背景に、利回り追求の資金流入が強まったことなどから、堅調な動きとなりました。ただ期末にかけては、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国を中心に長期金利が上昇した場面では、アジア・ハイ・イールド債券がやや値を下げる動きも見られました。

為替市場では、米ドルが対円で下落しました。2016年初から中国株や原油価格が下落してリスクを回避する動きが強まったことや日銀のマイナス金利導入をきっかけとして、金融緩和政策の限界論が浮上したことなどから、円買い圧力が急速に強まりました。その後も、英国の欧州連合（EU）離脱決定などがドル円の下落要因となりました。しかし8月中旬ごろからは、米経済指標の改善による利上げ観測の強まりなどから、米ドルが対円で戻りを試す展開となりました。そして、米大統領選挙でトランプ氏が勝利した後は、米国で大規模な減税やインフラ投資などの景気刺激策が実施されるとの観測が強まり、米長期金利が上昇し、米ドルが対円で大きく上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2015年11月18日～2016年11月17日）

**<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）>**

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

## ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

## ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行いました。

**<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）>**

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

## ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

## ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

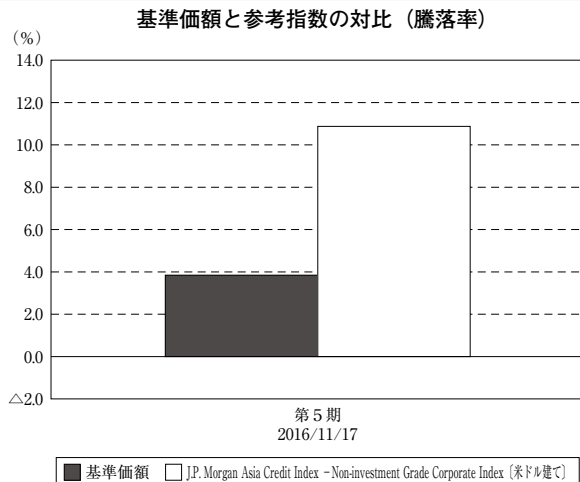
前述をご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年11月18日～2016年11月17日）

【為替ヘッジあり】

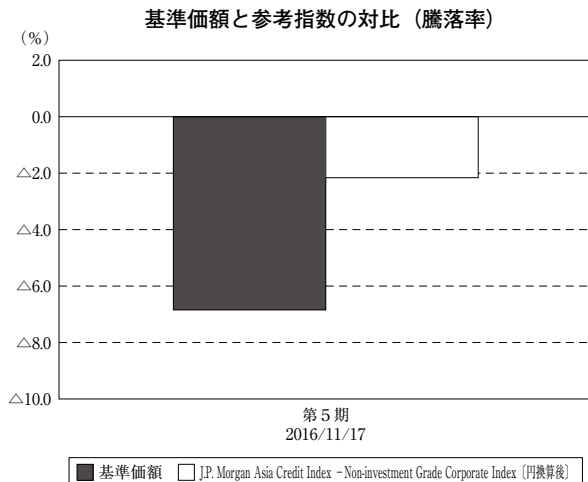
当期間における分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕」を7.1%下回る結果となりました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕です。

【為替ヘッジなし】

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕」を4.6%下回る結果となりました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕です。



## 分配金

（2015年11月18日～2016年11月17日）

## &lt;アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）&gt;

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期は1万口当たり350円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第5期
	2015年11月18日～ 2016年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	350 3.369%
当期の収益	350
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,267

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）&gt;

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期は、基準価額水準を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第5期
	2015年11月18日～ 2016年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	445

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）＞

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。また、資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付を得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

### ＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）＞

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

【為替ヘッジあり】

○1万口当たりの費用明細

（2015年11月18日～2016年11月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	114 ( 44) ( 66) ( 3)	1.112 (0.432) (0.648) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.013 (0.013) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	115	1.125	
期中の平均基準価額は、10,222円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年11月18日～2016年11月17日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内		千円		千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	39,877,972	37,000	47,341,115	44,000

(注) 金額は受渡金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年11月18日～2016年11月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月17日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)		181,857,167	174,394,024	159,832	92.1
合	計	181,857,167	174,394,024	159,832	92.1

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 502	千口 502		千円 504

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月17日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	比率
投資信託受益証券	千円 159,832		% 88.5
マネー・リクイディティ・マザーファンド	504		0.3
コール・ローン等、その他	20,239		11.2
投資信託財産総額	180,575		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	180,575,702
コール・ローン等	20,239,482
投資信託受益証券(評価額)	159,832,122
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	504,098
(B) 負債	7,031,233
未払収益分配金	6,050,533
未払信託報酬	969,366
未払利息	28
その他未払費用	11,306
(C) 純資産総額(A - B)	173,544,469
元本	172,872,392
次期繰越損益金	672,077
(D) 受益権総口数	172,872,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,039円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0039円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は181,478,813円、期中追加設定元本額は25,108,932円、期中一部解約元本額は33,715,353円です。

○損益の状況（2015年11月18日～2016年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,324,098
受取配当金	9,326,068
受取利息	320
支払利息	△ 2,290
(B) 有価証券売買損益	△ 1,855,559
売買益	240,365
売買損	△ 2,095,924
(C) 信託報酬等	△ 1,964,694
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,503,845
(E) 前期繰越損益金	△ 5,280,408
(F) 追加信託差損益金	6,499,173
(配当等相当額)	( 13,659,500)
(売買損益相当額)	(△ 7,160,327)
(G) 計(D + E + F)	6,722,610
(H) 収益分配金	△ 6,050,533
次期繰越損益金(G + H)	672,077
追加信託差損益金	6,499,173
(配当等相当額)	( 13,659,506)
(売買損益相当額)	(△ 7,160,333)
分配準備積立金	8,256,778
繰越損益金	△14,083,874

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,363,603円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	13,659,506円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	6,943,708円
分配対象収益(a + b + c + d)	27,966,817円
分配対象収益(1万口当たり)	1,617円
分配金額	6,050,533円
分配金額(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	350円
支払開始日	2016年11月24日(木)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

【為替ヘッジなし】

○1万口当たりの費用明細

（2015年11月18日～2016年11月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	103 ( 40 ) ( 60 ) ( 3 )	1.112 (0.432) (0.648) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.013 (0.013) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	104	1.125	
期中の平均基準価額は、9,284円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年11月18日～2016年11月17日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内		千円		千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	79,326,878	108,000	216,549,804	289,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年11月18日～2016年11月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月17日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)		734,829,600	597,606,674	764,757	94.8
合	計	734,829,600	597,606,674	764,757	94.8

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 15,957	千口 15,957	16,013	16,013

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月17日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	比率
投資信託受益証券		千円 764,757		% 94.3
マネー・リクイディティ・マザーファンド		16,013		2.0
コール・ローン等、その他		30,536		3.7
投資信託財産総額		811,306		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	811,306,833
コール・ローン等	30,536,082
投資信託受益証券(評価額)	764,757,260
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	16,013,491
(B) 負債	4,518,746
未払信託報酬	4,466,539
未払利息	43
その他未払費用	52,164
(C) 純資産総額(A－B)	806,788,087
元本	863,343,382
次期繰越損益金	△ 56,555,295
(D) 受益権総口数	863,343,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,345円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9345円です。  
 (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は56,555,295円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,171,189,910円、期中追加設定元本額は76,706,295円、期中一部解約元本額は384,552,823円です。

○損益の状況（2015年11月18日～2016年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,498,806
受取配当金	46,504,639
受取利息	1,446
支払利息	△ 7,279
(B) 有価証券売買損益	△ 89,970,507
売買益	27,913,276
売買損	△117,883,783
(C) 信託報酬等	△ 9,955,319
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 53,427,020
(E) 追加信託差損益金	△ 3,128,275
(配当等相当額)	( 1,786,644)
(売買損益相当額)	(△ 4,914,919)
(F) 計(D+E)	△ 56,555,295
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 56,555,295
追加信託差損益金	△ 3,128,275
(配当等相当額)	( 1,787,103)
(売買損益相当額)	(△ 4,915,378)
分配準備積立金	36,664,436
繰越損益金	△ 90,091,456

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	36,664,436円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,787,103円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	38,451,539円
分配対象収益(1万口当たり)	445円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年11月17日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（165,254千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 （除 く 金 融 債）	110,000 (110,000)	110,339 (110,339)	66.5 (66.5)	— (—)	— (—)	— (—)	66.5 (66.5)
合 計	110,000 (110,000)	110,339 (110,339)	66.5 (66.5)	— (—)	— (—)	— (—)	66.5 (66.5)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末のマネー・リクイディティ・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第871回政府保証公営企業債券		1.8	100,000	100,337	2017/1/25
第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債		0.1	10,000	10,001	2017/1/20
合 計			110,000	110,339	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第54期 (決算日: 2016年6月9日) 第57期 (決算日: 2016年9月9日)  
第55期 (決算日: 2016年7月11日) 第58期 (決算日: 2016年10月11日)  
第56期 (決算日: 2016年8月9日) 第59期 (決算日: 2016年11月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」  
は、去る11月9日に第59期の決算を行いました。  
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 <sup>*1</sup> の高利回り社債 <sup>*2</sup> および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>*1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当するを判断する国 (日本を除きます。) をいいます。 *2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、B B +格 (スタンダード&amp;プアーズ社による格付け) またはB a 1格 (ムーディーズ社による格付け) 以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建債がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日 (原則毎月9日) に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがありますが。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率					
	円	円	%	%	%	%		百万円
30期 (2014年6月9日)	10,005	65	2.0	87.0	—	—	—	3,367
31期 (2014年7月9日)	10,082	50	1.3	90.8	—	—	—	3,450
32期 (2014年8月11日)	9,975	69	△0.4	95.5	—	—	—	3,260
33期 (2014年9月9日)	10,076	64	1.7	98.3	—	—	—	3,280
34期 (2014年10月9日)	9,821	59	△1.9	97.8	—	—	—	3,143
35期 (2014年11月10日)	9,755	64	△0.0	99.1	—	—	—	3,028
36期 (2014年12月9日)	9,637	60	△0.6	90.5	—	—	—	2,766
37期 (2015年1月9日)	9,177	53	△4.2	82.3	—	—	—	2,634
38期 (2015年2月9日)	9,364	44	2.5	86.2	—	—	—	2,691
39期 (2015年3月9日)	9,466	46	1.6	90.6	—	—	—	2,671
40期 (2015年4月9日)	9,464	52	0.5	89.1	—	—	—	2,622
41期 (2015年5月11日)	9,483	49	0.7	86.6	—	—	—	2,636
42期 (2015年6月9日)	9,458	47	0.2	92.4	—	—	—	2,567
43期 (2015年7月9日)	9,355	50	△0.6	85.8	—	—	—	2,470
44期 (2015年8月10日)	9,406	52	1.1	93.7	—	—	—	2,415
45期 (2015年9月9日)	9,123	50	△2.5	87.4	—	—	—	2,266
46期 (2015年10月9日)	9,197	49	1.3	90.1	—	—	—	2,174
47期 (2015年11月9日)	9,341	50	2.1	92.5	—	—	—	2,149
48期 (2015年12月9日)	9,229	49	△0.7	85.6	—	—	—	2,051
49期 (2016年1月12日)	9,151	51	△0.3	78.2	—	—	—	1,999
50期 (2016年2月9日)	9,087	41	△0.3	81.9	—	—	—	1,966
51期 (2016年3月9日)	9,124	45	0.9	85.3	—	—	—	1,879
52期 (2016年4月11日)	9,206	51	1.5	85.6	—	—	—	1,864
53期 (2016年5月9日)	9,189	48	0.3	89.5	—	—	—	1,841
54期 (2016年6月9日)	9,252	49	1.2	89.9	—	—	—	1,844
55期 (2016年7月11日)	9,313	47	1.2	87.0	—	—	—	1,856
56期 (2016年8月9日)	9,370	46	1.1	94.4	—	—	—	1,909
57期 (2016年9月9日)	9,365	48	0.5	93.3	—	—	—	1,972
58期 (2016年10月11日)	9,328	48	0.1	99.2	—	—	—	2,048
59期 (2016年11月9日)	9,253	46	△0.3	93.9	—	—	—	2,071

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰	落	率				
		円		%	%	%	%	%
第54期	(期首) 2016年5月9日	9,189	—	—	89.5	—	—	—
	5月末	9,267	0.8	—	92.7	—	—	—
	(期末) 2016年6月9日	9,301	1.2	—	89.9	—	—	—
第55期	(期首) 2016年6月9日	9,252	—	—	89.9	—	—	—
	6月末	9,285	0.4	—	86.4	—	—	—
	(期末) 2016年7月11日	9,360	1.2	—	87.0	—	—	—
第56期	(期首) 2016年7月11日	9,313	—	—	87.0	—	—	—
	7月末	9,413	1.1	—	96.8	—	—	—
	(期末) 2016年8月9日	9,416	1.1	—	94.4	—	—	—
第57期	(期首) 2016年8月9日	9,370	—	—	94.4	—	—	—
	8月末	9,412	0.4	—	93.4	—	—	—
	(期末) 2016年9月9日	9,413	0.5	—	93.3	—	—	—
第58期	(期首) 2016年9月9日	9,365	—	—	93.3	—	—	—
	9月末	9,356	△0.1	—	94.4	—	—	—
	(期末) 2016年10月11日	9,376	0.1	—	99.2	—	—	—
第59期	(期首) 2016年10月11日	9,328	—	—	99.2	—	—	—
	10月末	9,312	△0.2	—	96.5	—	—	—
	(期末) 2016年11月9日	9,299	△0.3	—	93.9	—	—	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

## 投資環境

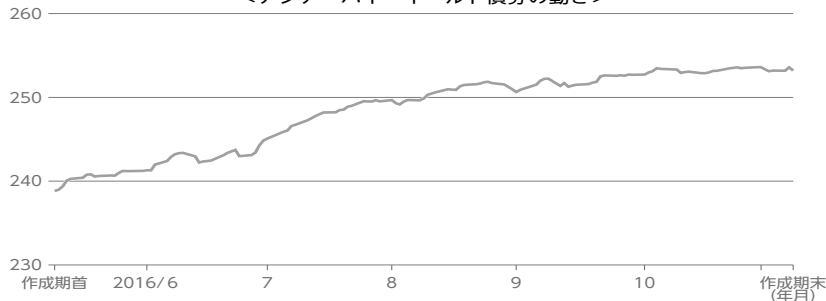
### ◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から10月にかけては、主要中央銀行の金融政策を巡る動きや英国のEU（欧州連合）離脱選択が市場に与える影響が変動要因となる中、米国経済の回復期待や堅調な原油価格に加え、中国景気に落ち着きが見られたことなどが支援材料となり、アジア・ハイ・イールド債券市場は概ね上昇基調で推移しました。
- ◆作成期末にかけては、米大統領選の動向などに左右され、一進一退の動きが続きました。
- ◆金融政策では、インドネシアやインドなどで景気を下支えるため利下げが実施されました。

\*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

<アジア・ハイ・イールド債券の動き>

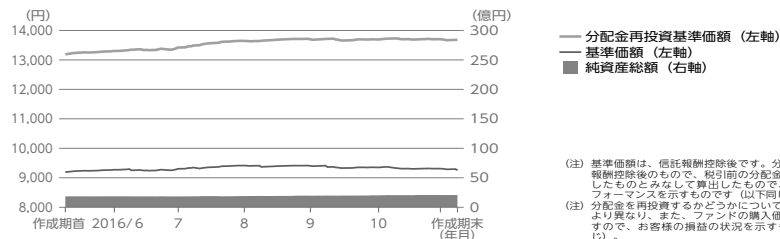


(出所) プルームバーク  
・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+3.8%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-0.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格上昇や保有債券からの利金収入などはプラスに寄与したものの、米ドルが対円で下落したことなどがマイナスに寄与し、基準価額を押し下げました。当ファンドにおいては、為替市場で米ドルが対円で下落したことから為替ヘッジはプラスに寄与しました。

◎ポートフォリオについて

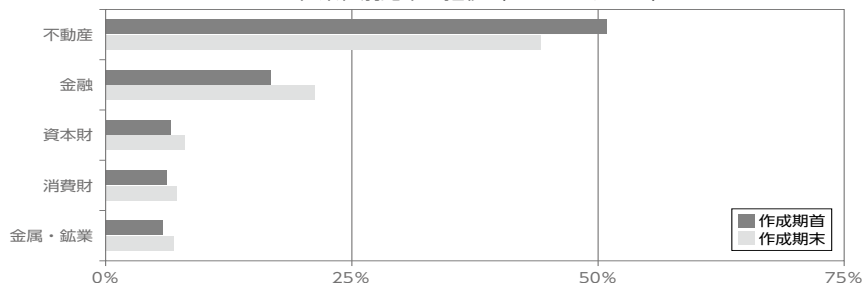
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

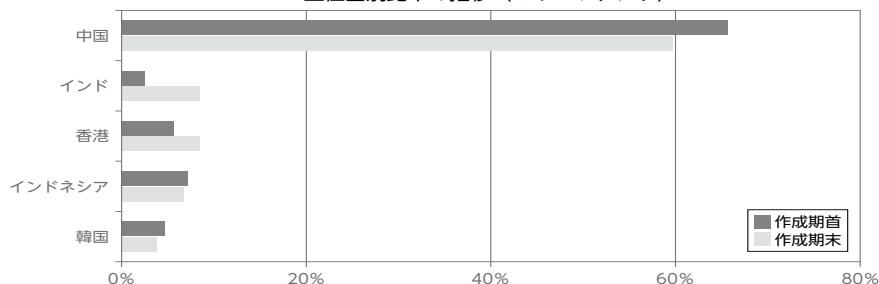
<上位業種別比率の推移 (マザーファンド) >



・組入有価証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移 (マザーファンド) >



・組入有価証券を100%として計算しています。

◎今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆足元で新興国市場に落ち着いたが見られている中、引き続き世界の経済成長率は2~3.5%になると予想しています。

◆当面は、世界的に中央銀行による金融政策が市場を下支えすることが期待されます。

◆米国については、年内は12月に利上げが行われ、2017年にも利上げが行われると予想しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国 (日本を除く) の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2016年5月10日～2016年11月9日)

項目	第54期～第59期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	33	0.348	(a) 信託報酬 = (当作成期中の平均基準価額) × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は9,340円です。
(投信会社)	(31)	(0.327)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用 = $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	35	0.365	

(注) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず、  
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。  
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年5月10日～2016年11月9日)

決算期	第 54 期		第 59 期	
	設 定	解 約	設 定	解 約
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	270,034	522,070	159,997	310,713

(注) 単位未満は切捨てです。

◎ 利害関係人との取引状況 (2016年5月10日～2016年11月9日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年5月10日～2016年11月9日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎ 組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年11月9日)

種 類	第9作成期末 (第53期末)		第10作成期末 (第59期末)	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	951,755	1,061,792	1,061,792	2,050,746

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎ 投資信託財産の構成

(2016年11月9日)

項 目	第10作成期末 (第59期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	2,050,746	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,536	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,092,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産 (26,740,264千円) の投資信託財産総額 (26,965,907千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=102.22円です。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年6月9日)、(2016年7月11日)、(2016年8月9日)、(2016年9月9日)、(2016年10月11日)、(2016年11月9日)

項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資産	3,638,574,434円	3,584,825,744円	3,864,448,629円	3,928,683,151円	4,181,203,298円	4,097,470,492円
アジア・ハイ・イールド債券 マザーファンド受益証券評価額	1,821,470,931	1,771,402,276	1,946,550,338	1,984,184,083	2,105,909,799	2,050,746,841
未収入金	1,817,103,503	1,813,423,468	1,917,898,291	1,944,499,668	2,075,293,499	2,046,723,651
(B) 負債	1,794,484,182	1,728,684,989	1,954,890,107	1,956,566,924	2,133,039,913	2,026,070,163
未払金	1,780,596,288	1,718,165,540	1,944,448,829	1,945,284,114	2,120,251,111	2,011,603,257
未払収益分配金	9,766,658	9,367,542	9,374,101	10,108,250	10,539,298	10,298,012
未払解約金	3,000,000	-	-	-	1,000,000	3,000,000
未払信託報酬	1,087,267	1,117,012	1,034,848	1,138,977	1,211,651	1,133,481
その他未払費用	33,969	34,895	32,329	35,583	37,853	35,413
(C) 純資産総額(A-B)	1,844,090,252	1,856,140,755	1,909,558,522	1,972,116,227	2,048,163,385	2,071,400,329
元本	1,993,195,590	1,993,094,049	2,037,848,077	2,105,885,474	2,195,687,210	2,238,698,346
次期繰越損益金	△149,105,338	△136,953,294	△128,289,555	△133,769,247	△147,523,825	△167,298,017
(D) 受益権総口数	1,993,195,590口	1,993,094,049口	2,037,848,077口	2,105,885,474口	2,195,687,210口	2,238,698,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,252円	9,313円	9,370円	9,365円	9,328円	9,253円

<注記事項>

期首元本額	2,003,958,881円	1,993,195,590円	1,993,094,049円	2,037,848,077円	2,105,885,474円	2,195,687,210円
期中追加設定元本額	13,009,245円	40,920,341円	91,721,496円	88,248,181円	95,145,225円	75,239,655円
期中一部解約元本額	23,772,536円	41,021,882円	46,967,468円	20,210,784円	5,343,489円	32,227,929円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです						
未払委託者報酬	50,969円	52,360円	48,509円	53,391円	56,794円	53,134円
未払委託者報酬	1,036,298円	1,064,652円	986,339円	1,085,586円	1,154,857円	1,080,347円

## ◎損益の状況

第54期(自2016年5月10日 至2016年6月9日) 第57期(自2016年8月10日 至2016年9月9日)  
 第55期(自2016年6月10日 至2016年7月11日) 第58期(自2016年9月10日 至2016年10月11日)  
 第56期(自2016年7月12日 至2016年8月9日) 第59期(自2016年10月12日 至2016年11月9日)

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A) 有価証券売買損益	23,432,367円	22,523,022円	21,610,539円	9,779,976円	3,839,945円	△5,234,715円
売 買 損	47,461,114	100,145,037	54,312,836	21,746,667	49,964,807	38,750,205
売 買 損	△24,028,747	△77,622,015	△32,702,297	△11,966,691	△46,124,862	△43,984,920
(B) 信託報酬等	△1,121,236	△1,151,907	△1,077,977	△1,174,560	△1,249,504	△1,168,894
(C) 当期損益金(A+B)	22,311,131	21,371,115	20,532,562	8,605,416	2,590,441	△6,403,609
(D) 前期繰越損益金	△222,317,318	△205,487,750	△188,997,822	△176,102,218	△177,159,035	△181,487,218
(E) 追加信託差損益金	60,667,507	56,530,883	49,549,806	43,835,805	37,584,067	30,890,822
(配当等相当額)	(97,077,013)	(97,175,456)	(99,564,276)	(103,188,216)	(107,865,426)	(109,244,416)
(売買損益相当額)	(△36,409,506)	(△40,644,573)	(△50,014,470)	(△59,352,411)	(△70,281,359)	(△78,353,594)
(F) 計(C+D+E)	△139,338,680	△127,585,752	△118,915,454	△123,660,997	△136,984,527	△157,000,005
(G) 収益分配金	△9,766,658	△9,367,542	△9,374,101	△10,108,250	△10,539,298	△10,298,012
次期繰越損益金(F+G)	△149,105,338	△136,953,294	△128,289,555	△133,769,247	△147,523,825	△167,298,017
追加信託差損益金	60,667,507	56,530,883	49,549,806	43,835,805	36,620,160	29,321,494
(配当等相当額)	(97,119,905)	(97,276,807)	(99,785,729)	(103,444,790)	(107,145,053)	(107,868,596)
(売買損益相当額)	(△36,452,398)	(△40,745,924)	(△50,235,923)	(△59,608,985)	(△70,525,343)	(△78,547,102)
分配準備積立金	2,968,746	2,257,511	1,644,659	209,663	1,350	3,418
繰越損益金	△212,741,591	△195,741,688	△179,484,020	△177,814,715	△184,145,335	△196,622,929

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等は信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 第54期計算期末における費用控除後の配当等収益(9,118,034円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(97,119,905円)および分配準備積立金(2,968,746円)より分配対象収益は108,901,860円(10,000口当たり546円)であり、うち9,367,542円(10,000口当たり46円)を分配金としております。  
 (注) 第55期計算期末における費用控除後の配当等収益(8,716,952円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(97,276,807円)および分配準備積立金(2,205,164円)より分配対象収益は118,702,626円(10,000口当たり527円)であり、うち10,108,250円(10,000口当たり46円)を分配金としております。  
 (注) 第56期計算期末における費用控除後の配当等収益(8,689,320円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(103,444,790円)および分配準備積立金(1,644,659円)より分配対象収益は117,686,151円(10,000口当たり47円)であり、うち10,539,298円(10,000口当たり46円)を分配金としております。  
 (注) 第57期計算期末における費用控除後の配当等収益(9,367,605円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(108,109,410円)および分配準備積立金(209,136円)より分配対象収益は117,686,151円(10,000口当たり47円)であり、うち10,539,298円(10,000口当たり46円)を分配金としております。  
 (注) 第58期計算期末における費用控除後の配当等収益(8,730,773円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(109,437,924円)および分配準備積立金(1,329円)より分配対象収益は118,170,026円(10,000口当たり47円)であり、うち10,298,012円(10,000口当たり46円)を分配金としております。  
 (注) 各期末における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

委託者報酬	50,969円	52,360円	48,509円	53,391円	56,794円	53,134円
委託者報酬	1,036,298円	1,064,652円	986,339円	1,085,586円	1,154,857円	1,080,347円

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で284円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。



# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第54期 (決算日: 2016年6月9日) 第57期 (決算日: 2016年9月9日)  
第55期 (決算日: 2016年7月11日) 第58期 (決算日: 2016年10月11日)  
第56期 (決算日: 2016年8月9日) 第59期 (決算日: 2016年11月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」は、去る11月9日に第59期の決算を行いました。  
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 <sup>*1</sup> の高利回り社債 <sup>*2</sup> および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>*1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国 (日本を除きます。 ) をいいます。 *2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、B B +格 (スタンダード・アークス社による格付け) またはB a 1格 (ムーディーズ社による格付け) 以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日 (原則毎月9日) に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) T G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがありません。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

T E L 0 3 - 6 7 3 6 - 2 3 5 0 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率	%			
	円	円	%	%	%	百万円	
30期 (2014年6月9日)	12,993	84	2.8	86.3	—	11,782	
31期 (2014年7月9日)	12,970	65	0.3	91.4	—	14,702	
32期 (2014年8月11日)	12,914	89	0.3	94.9	—	13,375	
33期 (2014年9月9日)	13,541	83	5.5	94.7	—	13,655	
34期 (2014年10月9日)	13,469	100	0.2	95.7	—	13,608	
35期 (2014年11月10日)	14,134	88	5.6	93.9	—	12,362	
36期 (2014年12月9日)	14,779	88	5.2	86.4	—	11,301	
37期 (2015年1月9日)	13,972	80	△4.9	82.0	—	12,881	
38期 (2015年2月9日)	14,148	68	1.7	86.7	—	14,308	
39期 (2015年3月9日)	14,525	70	3.2	89.1	—	16,542	
40期 (2015年4月9日)	14,460	100	0.2	90.0	—	18,079	
41期 (2015年5月11日)	14,427	75	0.3	87.0	—	22,435	
42期 (2015年6月9日)	14,981	72	4.3	88.8	—	26,324	
43期 (2015年7月9日)	14,361	79	△3.6	88.6	—	26,716	
44期 (2015年8月10日)	14,876	81	4.2	92.0	—	29,563	
45期 (2015年9月9日)	13,915	79	△5.9	90.9	—	26,895	
46期 (2015年10月9日)	14,013	76	1.3	90.2	—	27,037	
47期 (2015年11月9日)	14,634	76	5.0	89.9	—	28,568	
48期 (2015年12月9日)	14,422	77	△0.9	85.5	—	28,836	
49期 (2016年1月12日)	13,712	80	△4.4	81.5	—	28,340	
50期 (2016年2月9日)	13,331	62	△2.3	83.9	—	26,067	
51期 (2016年3月9日)	13,067	66	△1.5	86.9	—	23,813	
52期 (2016年4月11日)	12,692	74	△2.3	89.1	—	22,245	
53期 (2016年5月9日)	12,608	66	△0.1	89.9	—	22,002	
54期 (2016年6月9日)	12,615	68	0.6	91.6	—	23,916	
55期 (2016年7月11日)	12,029	64	△4.1	91.7	—	23,475	
56期 (2016年8月9日)	12,281	60	2.6	93.1	—	23,707	
57期 (2016年9月9日)	12,277	63	0.5	93.3	—	24,122	
58期 (2016年10月11日)	12,433	63	1.8	97.0	—	24,639	
59期 (2016年11月9日)	12,142	61	△1.8	95.4	—	24,773	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	%		
第54期	(期首) 2016年5月9日	12,608	—	89.9	—	
	5月末	13,123	4.1	90.9	—	
	(期末) 2016年6月9日	12,683	0.6	91.6	—	
第55期	(期首) 2016年6月9日	12,615	—	91.6	—	
	6月末	12,229	△3.1	89.4	—	
	(期末) 2016年7月11日	12,093	△4.1	91.7	—	
第56期	(期首) 2016年7月11日	12,029	—	91.7	—	
	7月末	12,569	4.5	93.7	—	
	(期末) 2016年8月9日	12,341	2.6	93.1	—	
第57期	(期首) 2016年8月9日	12,281	—	93.1	—	
	8月末	12,434	1.2	92.6	—	
	(期末) 2016年9月9日	12,340	0.5	93.3	—	
第58期	(期首) 2016年9月9日	12,277	—	93.3	—	
	9月末	12,139	△1.1	94.8	—	
	(期末) 2016年10月11日	12,496	1.8	97.0	—	
第59期	(期首) 2016年10月11日	12,433	—	97.0	—	
	10月末	12,530	0.8	95.6	—	
	(期末) 2016年11月9日	12,203	△1.8	95.4	—	

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は両日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

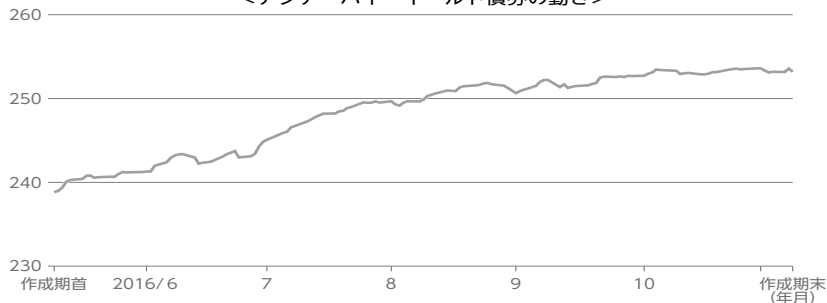
### ◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から10月にかけては、主要中央銀行の金融政策を巡る動きや英国のEU（欧州連合）離脱選択が市場に与える影響が変動要因となる中、米国経済の回復期待や堅調な原油価格に加え、中国景気に落ち着きが見られたことなどが支援材料となり、アジア・ハイ・イールド債券市場は概ね上昇基調で推移しました。
- ◆作成期末にかけては、米大統領選の動向などに左右され、一進一退の動きが続きしました。
- ◆金融政策では、インドネシアやインドなどで景気を下支えするため利下げが実施されました。

\*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

<アジア・ハイ・イールド債券の動き>



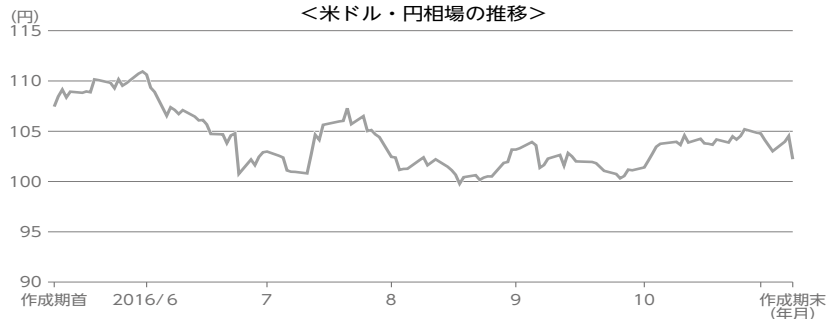
(出所) ブルームバーグ  
・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

### ◎為替市況

為替市場では、米ドルが対円で下落しました。

- ◆6月に日銀が追加金融緩和を見送ったことや英国の国民投票でEU離脱が選択されたことを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まり、ドルは対円で大きく下落しました。
- ◆7月中旬には米国の良好な経済指標などを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことからドルは対円で上昇したものの、その後は、米国の金融政策を巡る市場の思惑などが変動要因となる中、ドルは下落基調で推移しました。
- ◆作成期末にかけては、米国の利上げ観測の高まりや米長期金利の上昇などを受けて、ドルは対円で上昇基調となりました。

<米ドル・円相場の推移>



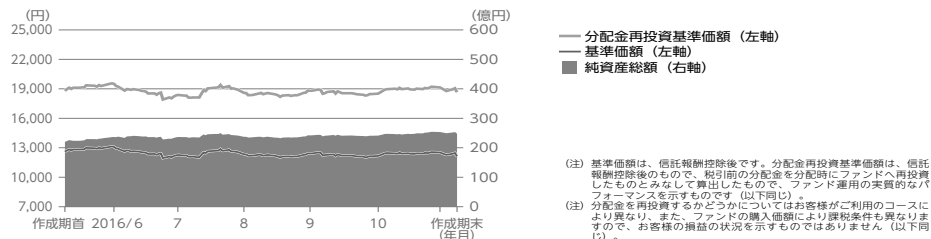
(出所) 投信協会発表レート

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-0.7%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-0.3%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格上昇や保有債券からの利金収入などはプラスに寄与したものの、米ドルが対円で下落したことがマイナスに寄与し、基準価額を押し下げました。

### ◎ポートフォリオについて

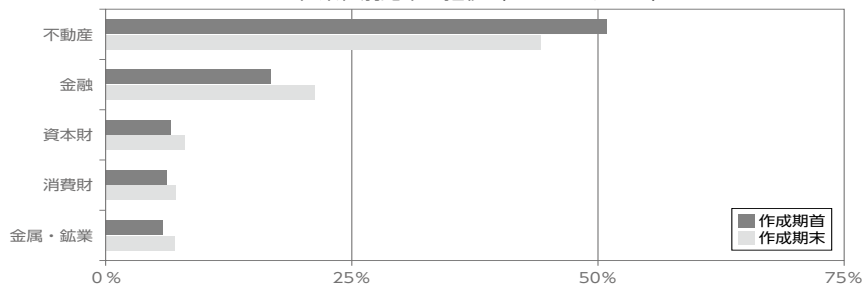
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

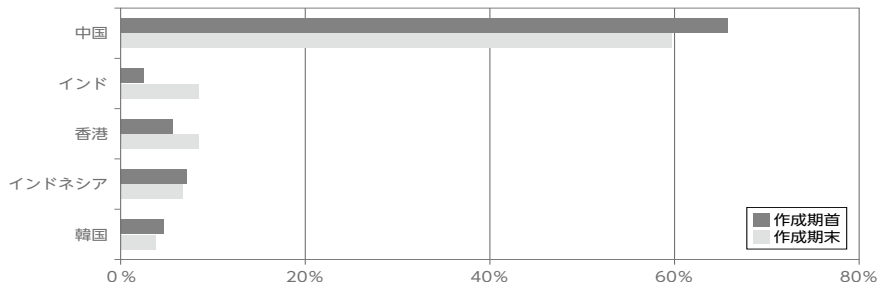
様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高め維持しました。

#### <上位業種別比率の推移 (マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。  
 ・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

#### <上位国別比率の推移 (マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆足元で新興国市場に落ち着きが見られている中、引き続き世界の経済成長率は2～3.5%になると予想しています。
- ◆当面は、世界的に中央銀行による金融政策が市場を下支えすることが期待されます。
- ◆米国については、年内は12月に利上げが行われ、2017年にも利上げが行われると予想しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国（日本を除く）の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎1万円当たりの費用明細

(2016年5月10日～2016年11月9日)

項目	第54期～第59期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	44	0.348	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,504円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（投信会社）	(41)	(0.327)	
（販売会社）	(1)	(0.005)	
（受託会社）	(2)	(0.016)	
(b) その他費用	2	0.012	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（保管費用）	(1)	(0.006)	
（監査費用）	(1)	(0.007)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	46	0.360	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年5月10日～2016年11月9日)

決 算 期	第 54 期		第 59 期	
	設 定	解 約	設 定	解 約
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	2,514,493	4,898,000	1,035,392	2,012,122

(注) 単位未満は四捨五入です。

◎利害関係人との取引状況（2016年5月10日～2016年11月9日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2016年5月10日～2016年11月9日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年11月9日)

種 類	第9作成期末(第53期末)		第10作成期末(第59期末)	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	11,419,108	12,898,210	24,911,603	

(注) 口数・評価額の単位未満は四捨五入です。

(注) 株式・新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

## ◎投資信託財産の構成

(2016年11月9日)

項 目	第 10 作 成 期 末 (第59期末)	
	評 価 額	率
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	24,911,603	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,000	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	24,912,603	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てます。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産 (26,740,264千円) の投資信託財産総額 (26,965,907千円) に対する比率は99.2%です。  
 (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわづねの対価客信託元金相場の中値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=102.22円です。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年6月9日)、(2016年7月11日)、(2016年8月9日)、(2016年9月9日)、(2016年10月11日)、(2016年11月9日)

項 目	第 4 期 末	第 5 期 末	第 5 6 期 末	第 5 7 期 末	第 5 8 期 末	第 5 9 期 末
(A) 資 産	24,059,149,697円	23,619,314,580円	23,867,010,404円	24,263,497,397円	24,812,278,718円	24,912,603,058円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券(評価額)	24,059,149,697	23,619,314,580	23,837,010,404	24,260,497,398	24,779,278,718	24,911,603,058
未 収 入 金	—	4,000,000	30,000,000	2,999,999	33,000,000	1,000,000
(B) 負 債	142,717,815	143,447,005	159,369,585	140,995,803	172,796,534	139,443,703
未 払 収 益 分 配 金	128,924,167	124,897,948	115,822,899	123,787,160	124,849,404	124,462,118
未 払 解 約 金	—	4,000,000	30,000,000	2,999,999	33,000,000	1,000,000
未 払 信 託 報 酬	13,523,648	14,279,057	13,276,686	13,938,644	14,677,130	13,711,585
その他未払費用	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
(C) 純資産総額(A - B)	23,916,431,882	23,475,867,575	23,707,640,819	24,122,501,594	24,639,482,184	24,773,159,355
元 本	18,959,436,464	19,515,304,412	19,303,816,621	19,648,755,652	19,817,365,816	20,403,626,013
次 期 繰 越 損 益 金	4,956,995,418	3,960,563,163	4,403,824,198	4,473,745,942	4,821,116,368	4,369,533,342
(D) 受 益 権 総 口 数	18,959,436,464口	19,515,304,412口	19,303,816,621口	19,648,755,652口	19,817,365,816口	20,403,626,013口
1万円当たり基準価額(C/D)	1,2615円	1,2029円	1,2281円	1,2277円	1,2433円	1,2142円

<注記事項>

前期末元本額	17,451,222,853円	18,959,436,464円	19,515,304,412円	19,303,816,621円	19,648,755,652円	19,817,365,816円
期中追加設定元本額	1,697,156,374円	572,079,233円	203,402,443円	472,205,374円	295,634,937円	665,290,547円
期中一部解約元本額	188,942,763円	16,211,285円	414,890,234円	127,266,343円	12,074,773円	79,030,350円
各期末における未払信託報酬 (消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払委託者報酬	633,920円	669,332円	622,342円	653,378円	687,990円	642,731円
未払委託者報酬	12,889,728円	13,609,725円	12,654,344円	13,285,266円	13,989,140円	13,068,854円

## ◎損益の状況

第54期 (自2016年5月10日 至2016年6月9日) 第55期 (自2016年7月11日 至2016年8月9日) 第56期 (自2016年9月9日 至2016年10月11日) 第57期 (自2016年8月10日 至2016年9月9日) 第58期 (自2016年10月12日 至2016年11月9日) 第59期 (自2016年11月12日 至2016年11月9日)

項 目	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期	第 5 8 期	第 5 9 期
(A) 有価証券売買損益	111,454,525円	△980,671,514円	611,259,879円	132,152,156円	450,721,476円	△456,618,258円
売 買 益	116,362,995	439,157	636,821,324	136,004,207	453,421,983	279,137
売 買 損	△4,908,470	△981,110,671	△25,561,445	△3,852,051	△2,700,507	△456,892,571
(B) 信 託 報 酬 等	△13,793,648	△14,549,057	△13,546,686	△14,208,644	△14,947,130	△13,981,585
(C) 当期損益金(A+B)	97,660,877	△995,220,571	597,713,193	117,943,512	435,774,346	△470,599,843
(D) 前期繰越損益金	△2,329,788,366	△2,359,052,543	△3,405,547,444	△2,904,464,092	△2,891,705,639	△2,570,505,654
(E) 追加信託差損益金	7,318,047,074	7,439,734,225	7,327,481,348	7,384,053,682	7,402,897,065	7,535,100,957
(配当等相当額)	(8,370,886,553)	(8,663,516,690)	(8,585,497,290)	(8,772,035,978)	(8,868,518,001)	(9,175,577,848)
(売買損益相当額)	(△1,052,839,479)	(△1,223,782,465)	(△1,258,015,942)	(△1,387,982,296)	(△1,465,620,936)	(△1,640,476,891)
(F) 計 (C+D+E)	4,085,919,585	4,085,461,111	4,519,647,097	4,597,533,102	4,946,965,772	4,946,965,772
(G) 収 益 分 配 金	△128,924,167	△124,897,948	△115,822,899	△123,787,160	△124,849,404	△124,462,118
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	4,956,995,418	3,960,563,163	4,403,824,198	4,473,745,942	4,821,116,368	4,369,533,342
追加信託差損益金	7,318,047,074	7,439,734,225	7,327,481,348	7,384,053,682	7,402,897,065	7,535,100,957
(配当等相当額)	(8,376,235,249)	(8,665,324,730)	(8,586,092,299)	(8,773,670,931)	(8,869,710,538)	(9,177,941,022)
(売買損益相当額)	(△1,058,188,175)	(△1,225,590,505)	(△1,258,610,951)	(△1,389,617,249)	(△1,466,813,473)	(△1,642,840,065)
分配準備積立金	1,382,366,470	1,363,605,369	1,330,967,549	1,306,171,561	1,295,137,534	1,271,563,487
繰 越 損 益 金	△3,743,418,126	△4,842,776,431	△4,254,624,699	△4,216,479,301	△3,875,918,231	△4,437,131,102

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(D)前期繰越損益金とあるのは、信託の追加設定の額、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 第54期計算期末における費用控除後の配当等収益 (107,975,736円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (8,376,235,249円) および分配準備積立金 (1,403,314,901円) より分配対象収益は9,887,525,866円 (10,000口当たり5,215円) であり、うち128,924,167円 (10,000口当たり68円) を分配金としております。  
 (注) 第55期計算期末における費用控除後の配当等収益 (107,307,303円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (8,665,324,730円) および分配準備積立金 (1,381,196,014円) より分配対象収益は10,153,828,047円 (10,000口当たり5,203円) であり、うち124,897,948円 (10,000口当たり64円) を分配金としております。  
 (注) 第56期計算期末における費用控除後の配当等収益 (112,040,678円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (8,586,092,299円) および分配準備積立金 (1,334,749,770円) より分配対象収益は10,032,882,747円 (10,000口当たり5,197円) であり、うち115,822,899円 (10,000口当たり60円) を分配金としております。  
 (注) 第57期計算期末における費用控除後の配当等収益 (107,728,631円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (8,773,670,931円) および分配準備積立金 (1,322,230,090円) より分配対象収益は10,203,629,652円 (10,000口当たり5,193円) であり、うち123,787,160円 (10,000口当たり68円) を分配金としております。  
 (注) 第58期計算期末における費用控除後の配当等収益 (122,164,164円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (8,869,710,538円) および分配準備積立金 (1,299,822,774円) より分配対象収益は10,289,697,476円 (10,000口当たり5,192円) であり、うち124,849,404円 (10,000口当たり63円) を分配金としております。  
 (注) 第59期計算期末における費用控除後の配当等収益 (106,044,491円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (9,177,941,022円) および分配準備積立金 (1,295,981,114円) より分配対象収益は10,573,966,627円 (10,000口当たり5,182円) であり、うち124,462,118円 (10,000口当たり61円) を分配金としております。  
 (注) 各期末における信託報酬 (消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
委託者報酬	633,920円	669,332円	622,342円	653,378円	687,990円	642,731円
委託者報酬	12,889,728円	13,609,725円	12,654,344円	13,285,266円	13,989,140円	13,068,854円

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万円当たりの分配金は当作成期合計で379円 (税込) といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

# GIMアジア・ハイ・イールド 債券マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 10 期 運用報告書

(決算日：2016年11月9日)  
(計算期間：2016年5月10日～2016年11月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### 最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		円	%			
6期(2014年11月10日)	19,507	15.9	93.3	—	15,662	
7期(2015年5月11日)	20,658	5.9	86.5	—	25,205	
8期(2015年11月9日)	21,711	5.1	89.4	—	30,958	
9期(2016年5月9日)	19,380	△10.7	89.3	—	23,975	
10期(2016年11月9日)	19,314	△0.3	94.9	—	26,961	

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の振動性を表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期騰落率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	%		
(期首) 2016年5月9日	19,380	—	89.3	—	—
5月末	20,179	4.1	90.8	—	—
6月末	18,918	△2.4	89.3	—	—
7月末	19,558	0.9	93.6	—	—
8月末	19,455	0.4	92.6	—	—
9月末	19,102	△1.4	94.8	—	—
10月末	19,829	2.3	95.6	—	—
(期末) 2016年11月9日	19,314	△0.3	94.9	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆期首から10月にかけては、主要中央銀行の金融政策を巡る動きや英国のEU（欧州連合）離脱選択が市場に与える影響が変動要因となる中、米国経済の回復期待や堅調な原油価格に加え、中国景気に落ち着きが見られたことなどが支援材料となり、アジア・ハイ・イールド債券市場は概ね上昇基調で推移しました。
- ◆期末にかけては、米大統領選の動向などに左右され、一進一退の動きが続きました。
- ◆金融政策では、インドネシアやインドなどで景気を下支えするため利下げが実施されました。

\*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

### ◎為替市況

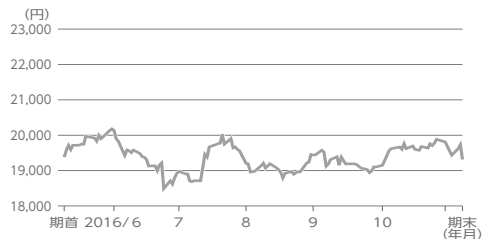
為替市場では、米ドルが対円で下落しました。

- ◆6月に日銀が追加金融緩和を見送ったことや英国の国民投票でEU離脱が選択されたことを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まり、ドルは対円で大きく下落しました。
- ◆7月中旬には米国の良好な経済指標などを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことからドルは対円で上昇したものの、その後は、米国の金融政策を巡る市場の思惑などが変動要因となる中、ドルは下落基調で推移しました。
- ◆期末にかけては、米国の利上げ観測の高まりや米長期金利の上昇などを受けて、ドルは対円で上昇基調となりました。

## 運用経過

### ◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は-0.3%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

保有債券の価格上昇や保有債券からの利息収入などはプラスに寄与したものの、米ドルが対円で下落したことなどがマイナスに寄与し、基準価額を押し下げました。

### ◎ポートフォリオについて

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高め維持しました。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆足元で新興国市場に落ち着きが見られている中、引き続き世界の経済成長率は2～3.5%になると予想しています。
- ◆当面は、世界的に中央銀行による金融政策が市場を下支えすることが期待されます。
- ◆米国については、年内は12月に利上げが行われ、2017年にも利上げが行われると予想しています。

### ◎今後の運用方針

アジア諸国（日本を除く）の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。



◎1万口当たりの費用明細 (2016年5月10日～2016年11月9日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) その他費用	1	0.006
(保管費用)	(1)	(0.006)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.006

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は19,506円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2016年5月10日～2016年11月9日)

公社債

外 国	買付額	売付額	金額	
			千米ドル	千米ドル
アメリカ	国債証券	1,500	—	—
	特殊債券	5,008	—	—
	社債券	68,315 (1,323)	14,217 (14,764)	—

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。  
 (注) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。  
 (注) 下段に ( ) がある場合は一部償還金または利益の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2016年5月10日～2016年11月9日)

公社債

買 銘柄	当 付 金額	千円	期 売 銘柄	期 付 金額	千円
GREENLAND GLB 5.875%	786,605		WOORI BANK VAR REGS A	369,796	
ICBC VAR REGS	784,337		ROAD KING 9.875% REGS	266,565	
WANDA PROPERTIES 7.25%	566,725		CHALIECO VAR	247,729	
JUBILANT PHARMA 4.875%	534,786		CHALCO VAR A	227,132	
STATE BK INDIA VAR EMTN	522,854		CNTRY GARDEN 7.875% REGS	218,581	
BK EAST ASIA VAR EMTN	459,277		CHINALCO CAPITAL HLDG 4%	122,357	
WEST CHINA CEMENT 6.5%	425,177		LONGFOR 6.875% EMTN	21,737	
TATA STEEL/ABJA 5.95%	366,777		CENTRAL CHINA 6.5% EMTN	21,475	
WOORI BANK VAR REGS B	353,920				
CHALCO VAR B	313,419				

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。

◎利害関係人との取引状況 (2016年5月10日～2016年11月9日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年5月10日～2016年11月9日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2016年11月9日)

下記は、アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド全体 (13,960,003千円) の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期 評 価 額		組 入 比 率	うちBBB格以下組入比率	末 残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 240,518	千米ドル 250,270	千円 25,582,609	% 94.9	% 94.9	% 46.4	% 40.8	% 7.7
合 計	240,518	250,270	25,582,609	94.9	94.9	46.4	40.8	7.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。  
 (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。  
 (注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示  
外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄 名	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	SRILANKA5.75% JAN22 REGS	5.75	1,500	1,520	155,416	2022/1/18
	SRILANKA6.125% JUN25REGS	6.125	1,800	1,800	184,078	2025/6/3
特殊債券 (除く金融債)	KRUNG THAI BK VAR EMTN	5.2	9,000	9,432	964,212	2024/12/26
	NSB LK 5.15% REGS	5.15	1,000	1,002	102,492	2019/9/10
	NSB LK 8.875% REGS	8.875	1,200	1,288	131,736	2018/9/18
	PELINDO 2 4.25% REGS	4.25	1,000	1,004	102,675	2025/5/5
	SRILANKAN AIR 5.3%	5.3	200	199	20,386	2019/6/27
普通社債券	STATE BK INDIA VAR EMTN	5.5	5,000	4,988	509,944	2049/9/29
	AGILE GRP HLDGS 8.375%	8.375	3,000	3,141	321,165	2019/2/18
	AGILE GRP HLDGS 9%	9.0	1,900	2,070	211,651	2020/5/21
	ALAM SYNERGY 6.625%	6.625	1,200	1,206	123,278	2022/4/24
	ALAM SYNERGY 6.95% REGS	6.95	600	620	63,381	2020/3/27
	ALAM SYNERGY 9% REGS	9.0	1,700	1,798	183,814	2019/1/29
	BANK OF COMM VAR	5.0	6,805	6,938	709,254	2049/12/29
	BK EAST ASIA VAR EMTN	5.5	8,200	8,224	840,710	2049/12/31
	BW GROUP 6.625% REGS	6.625	1,300	1,317	134,713	2017/6/28
	CAR INC 6%	6.0	1,800	1,875	191,756	2021/2/11
	CAR INC 6.125% REGS	6.125	4,400	4,587	468,923	2020/2/4
	CENTRAL CHINA 6.5% EMTN	6.5	1,000	1,014	103,720	2018/6/4
	CENTRAL CHINA 8%	8.0	700	726	74,270	2020/1/28
	CENTRAL PLAZA VAR	7.125	6,200	6,637	678,520	2049/12/2
	CHALCO VAR A	6.25	3,100	3,130	320,041	2049/10/29
	CHALCO VAR B	4.25	3,100	3,074	314,239	2049/12/29
	CHINA AOYUAN 10.875%	10.875	400	433	44,294	2018/5/26
	CHINA AOYUAN 11.25%	11.25	300	319	32,657	2019/1/17
	CHINA CITIC BK VAR	7.25	6,300	6,714	686,360	2049/12/29
	CHINA HONGQIAO 6.875%	6.875	4,400	4,532	463,274	2018/5/3
	CHINA O/S L&I 5.25% REGS	5.25	1,400	1,420	145,170	2018/4/25
	CHINA OIL&GAS 5%	5.0	500	509	52,113	2020/5/7
	CHINA SCE PPT 10%	10.0	2,500	2,778	284,036	2020/7/2
	CIFI HLDGS 7.75%	7.75	684	737	75,432	2020/6/5
	CIFI HLDGS 8.875%	8.875	2,000	2,099	214,649	2019/1/27
	CITIC LTD VAR REGS	8.625	7,800	8,670	886,320	2049/12/29
	CNTRY GARDEN 4.75%	4.75	1,800	1,747	178,584	2023/9/28
	CNTRY GARDEN 7.5%	7.5	7,400	7,903	807,933	2020/3/9
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS	4.5	2,200	2,245	229,505	2023/4/16
	FUTURE LAND 6.25%	6.25	1,400	1,420	145,174	2017/11/12
	GREENLAND GLB 3.5% EMTN	3.5	1,000	980	100,192	2019/9/6
	GREENLAND GLB 5.875%	5.875	7,500	7,595	776,363	2024/7/3
	GREENLAND HK 3.875% EMTN	3.875	1,500	1,467	150,053	2019/7/28
	GREENLAND HK 4.375%	4.375	3,000	3,008	307,478	2017/8/7
	GREENTOWN CHINA VAR	9.0	2,000	2,176	222,457	2049/1/29
	HUAYI FIN 4%	4.0	2,300	2,320	237,229	2019/12/2
	ICBC VAR REGS	6.0	7,000	7,352	751,524	2049/12/29
	ICTSI VAR	5.5	2,512	2,623	268,167	2049/12/29
	INDIKA NRG 6.375% REGS	6.375	400	314	32,195	2023/1/24
	JABABEKA INTL 6.5% REGS	6.5	1,400	1,417	144,946	2023/10/5
	JUBILANT PHARMA 4.875%	4.875	5,100	4,988	509,899	2021/10/6
	KWG PROPERTY 13.25%	13.25	2,600	2,712	277,229	2016/11/10
	KWG PROPERTY 8.25%	8.25	400	424	43,345	2019/8/5
	KWG PROPERTY 8.975% REGS	8.975	6,000	6,278	641,784	2019/1/14
	LIPPO/THETA 6.125% REGS	6.125	823	846	86,570	2020/11/14
	LIPPO/THETA 7% 22	7.0	1,700	1,787	182,667	2022/4/11
	LISTRINDO 4.95% REGS	4.95	1,000	1,003	102,571	2026/9/14
	LONGFOR 6.875% EMTN	6.875	2,500	2,587	264,491	2019/10/18
	MPM GROUP 6.75%	6.75	4,800	5,003	511,489	2019/9/19
	NEW WORLD DEV 5.25% EMTN	5.25	3,000	3,229	330,082	2021/2/26
	NWCL 5.375% EMTN	5.375	8,500	8,944	914,311	2019/11/6
	NWD FIN(BVI) 5.75%	5.75	2,900	2,941	300,724	2049/12/29
	OLAM INTL 4.5% EMTN	4.5	1,600	1,605	164,150	2021/4/12
	OLAM INTL 5.75%	5.75	700	713	72,924	2017/9/20
	OLAM INTL 7.5%	7.5	900	997	101,914	2020/8/12
	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS	8.75	2,600	2,722	278,265	2020/1/24
	R&F PROP/TRILLION 8.5%	8.5	5,700	5,954	608,657	2019/1/10

種類	銘柄名	当期				期末	
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
	RKI OVERSEAS FIN 2016 5%	5.0	500	502	51,385	2019/8/9	
	RKI OVERSEAS FIN 4.7%	4.7	1,000	971	99,341	2021/9/6	
	SHIMAO PROPERTY 6.625%	6.625	800	827	84,571	2020/1/14	
	SHIMAO PROPERTY 8.125%	8.125	2,000	2,167	221,557	2021/1/22	
	SHIMAO PROPERTY 8.375%	8.375	4,894	5,474	559,646	2022/2/10	
	SHUI ON DEV 8.7% 18	8.7	2,200	2,338	239,029	2018/5/19	
	SHUI ON DEV VAR REGS	10.125	600	634	64,834	2049/12/10	
	SM INVESTMENTS 4.25%	4.25	1,200	1,241	126,933	2019/10/17	
	SM INVESTMENTS 4.875%	4.875	1,000	1,066	109,046	2024/6/10	
	STAR ENERGY 6.125% REGS	6.125	1,800	1,867	190,851	2020/3/27	
	STUDIO CITY 8.5% REGS	8.5	5,000	5,188	530,368	2020/12/1	
	TATA MOTORS 4.625%	4.625	4,600	4,743	484,830	2020/4/30	
	TATA STEEL/ABJA 5.95%	5.95	3,900	3,925	401,277	2024/7/31	
	TEXHONG TEXTILE 6.5%	6.5	1,300	1,343	137,292	2019/1/18	
	TIMES PROPERTY 11.45%	11.45	500	563	57,617	2020/3/5	
	VEDANTA 8.25% REGS	8.25	2,400	2,494	254,979	2021/6/7	
	WANDA PROPERTIES 7.25%	7.25	6,600	7,352	751,609	2024/1/29	
	WEST CHINA CEMENT 6.5%	6.5	5,400	5,594	571,865	2019/9/11	
	WOORI BANK VAR REGS A	5.0	5,800	5,994	612,737	2045/6/10	
	WOORI BANK VAR REGS B	4.5	3,500	3,479	355,723	2049/12/29	
	YUZHONG PRPTY 8.625%	8.625	1,300	1,364	139,522	2019/1/24	
合計		-	-	-	25,582,609	-	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は含まれていません。

◎投資信託財産の構成

(2016年11月9日)

項目	当期		期末	
	評価額	比率	評価額	比率
公 社 債	25,582,609		25,582,609	94.9%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,383,298		1,383,298	5.1%
投 資 信 託 財 産 総 額	26,965,907		26,965,907	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) 当期末における外貨建純資産(26,740,264千円)の投資信託財産総額(26,965,907千円)に対する比率は99.2%です。  
 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=102.22円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月9日)

項目	当 期 末
(A) 資 産	27,106,705,424円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	941,975,769
公 社 債(評価額)	25,582,609,462
未 取 入 金	142,176,688
未 取 利 息	408,367,179
前 払 費 用	31,576,326
(B) 負 債	144,798,436
未 払 金	140,797,822
未 払 解 約 金	4,000,000
未 払 利 息	614
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,961,906,988
元 本	13,960,003,055
次 期 繰 越 損 益 金	13,001,903,933
(D) 受 益 権 総 口 数	13,960,003,055口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,314円

<注記事項>  
 期首元本額 12,370,864,011円  
 期中追加設定元本額 2,784,528,308円  
 期中一部解約元本額 1,195,389,264円  
 元本の内訳  
 アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(F(高経ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 12,898,210,137円  
 アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(F(高経ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 1,061,792,918円

◎損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2016年11月9日

項目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	770,411,885円
受 取 利 息	769,730,348
そ の 他 取 益	715,540
支 払 利 息	△34,003
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△879,354,132
売 買 益	474,256,166
売 買 損	△1,353,610,298
(C) そ の 他 費 用 等	△1,495,928
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△110,438,175
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,604,246,301
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,635,542,315
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,127,446,508
(H) 計 (D+E+F+G)	13,001,903,933
次 期 繰 越 損 益 金(H)	13,001,903,933

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。  
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2016年7月19日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、2016年7月19日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %	純資産総額 百万円
		騰	落 率 %			
2期(2012年7月17日)	10,020		0.1	85.7	—	81
3期(2013年7月17日)	10,029		0.1	94.8	—	263
4期(2014年7月17日)	10,035		0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036		0.0	93.0	—	519
6期(2016年7月19日)	10,036		0.0	66.9	—	165

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

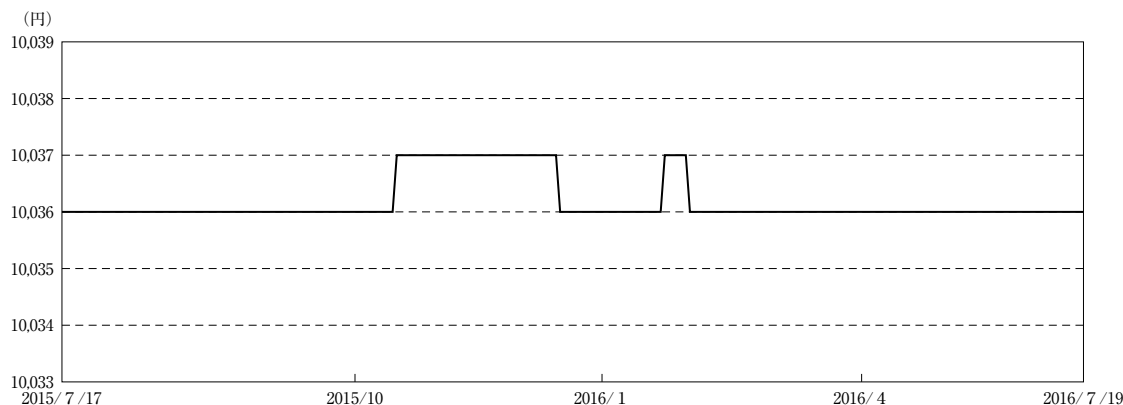
年 月 日	基 準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰	落 率 %		
(期首) 2015年7月17日	10,036		—	93.0	—
7月末	10,036		0.0	93.0	—
8月末	10,036		0.0	93.0	—
9月末	10,036		0.0	83.3	—
10月末	10,036		0.0	91.0	—
11月末	10,037		0.0	87.1	—
12月末	10,037		0.0	89.8	—
2016年1月末	10,036		0.0	82.4	—
2月末	10,037		0.0	91.6	—
3月末	10,036		0.0	67.3	—
4月末	10,036		0.0	67.3	—
5月末	10,036		0.0	67.2	—
6月末	10,036		0.0	66.9	—
(期末) 2016年7月19日	10,036		0.0	66.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2015年7月18日～2016年7月19日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

## 投資環境

(2015年7月18日～2016年7月19日)

短期金融市場は、良好な需給環境を背景に、1年国債利回りが一時的にマイナス水準へ低下する場面もありましたが、2015年11月中旬までは概ね0.01%を挟んで推移しました。その後、日本銀行による短期国債買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、マイナス水準が定着しました。12月18日に日本銀行が、「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置を決定したことを受け、短期国債の需給がやや緩み、1年国債利回りはプラス水準に戻す場面もありました。しかし、2016年に入ると、中東情勢の緊迫化や原油価格の下落に伴う世界的な株安を受け、リスク回避の動きが強まる中、1月29日に日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことを受け、1年国債利回りは-0.235%へ急低下しました。3月中旬には、急激な利回り低下への警戒感から、1年国債利回りは-0.12%台へ上昇しましたが、根強い日本銀行の追加金融緩和観測を背景に、再度低下に向いました。さらに、6月下旬には英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、株安円高が進行したことから、1年国債利回りは一時-0.36%へ低下しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月18日～2016年7月19日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月18日～2016年7月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 今後の運用方針

## (投資環境の見通し)

日本銀行によるマイナス金利導入を受け、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品は利回りがマイナスに転じるなど、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

## (運用方針)

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2015年7月18日～2016年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,036円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 〇売買及び取引の状況

(2015年7月18日～2016年7月19日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 620,225	千円 336,211 (766,000)
	特殊債券	111,625	—

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月18日～2016年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月19日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	110,000 (110,000)	110,933 (110,933)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)
合 計	110,000 (110,000)	110,933 (110,933)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) ー印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第871回政府保証公営企業債券	1.8	100,000	100,928	2017/1/25
第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	10,000	10,005	2017/1/20
合 計		110,000	110,933	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 110,933	% 66.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,911	33.1
投 資 信 託 財 産 総 額	165,844	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	165,844,860
コール・ローン等	54,360,151
公社債(評価額)	110,933,309
未收利息	550,743
前払費用	657
(B) 負債	354
未払利息	71
その他未払費用	283
(C) 純資産総額(A-B)	165,844,506
元本	165,254,546
次期繰越損益金	589,960
(D) 受益権総口数	165,254,546口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,036円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0036円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は517,162,573円、期中追加設定元本額は298,924円、期中一部解約元本額は352,206,951円です。  
(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース94,638,188円、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース26,700,315円、ブラジル消費関連株オープン542,113円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)1,500,440円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)15,957,640円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)1,001,390円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)502,340円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)23,913,912円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)498,208円です。

## ○損益の状況 (2015年7月18日～2016年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,362,856
受取利息	1,370,448
支払利息	△ 7,592
(B) 有価証券売買損益	△1,364,169
売買益	3,439
売買損	△1,367,608
(C) その他費用等	△ 1,644
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,957
(E) 前期繰越損益金	1,884,890
(F) 追加信託差損益金	1,076
(G) 解約差損益金	△1,293,049
(H) 計(D+E+F+G)	589,960
次期繰越損益金(H)	589,960

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。